

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 **ダイワボウ情報システム株式会社**

上場取引所 **東・大**

コード番号 **9912**

本社所在都道府県 **大阪府**

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 **取締役財務部長**

TEL (06)6281-1161

氏名 **小山 紀**

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	334,541	(6.1)	2,879	(38.9)	2,623	(28.8)
14年3月期	315,432	(1.6)	2,072	(60.1)	2,036	(63.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,012	(4.6)	56 03		3.8	2.0	0.8
14年3月期	1,062	(64.2)	64 91		4.1	1.5	0.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 10百万円 14年3月期 1百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 16,358,711株 14年3月期 16,363,924株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	122,912	26,609	21.7	1,621 18
14年3月期	137,714	26,155	19.0	1,598 56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 16,354,048株 14年3月期 16,362,129株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	9,851	5,902	1,737	3,200
14年3月期	5,995	1,423	1,460	5,411

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	166,000	960	380
通期	355,000	3,300	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

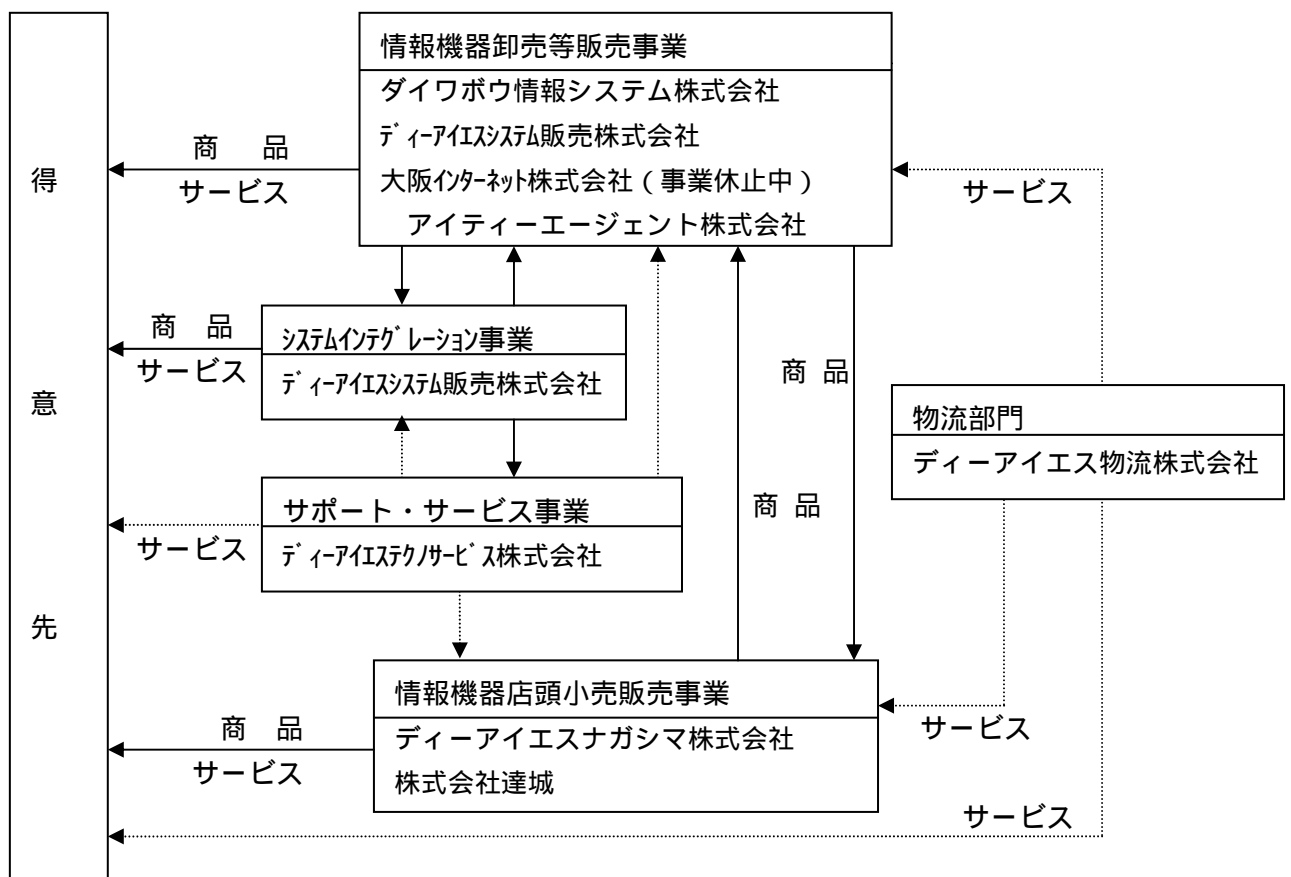
当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

情報機器店頭小売販売事業は、平成14年4月1日にナガシマ情報通信株式会社がディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社となりました。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行い、ディーアイエスナガシマ株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエス物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

関連会社のアイティーエージェント株式会社は、当社のB to Bシステム「iDATEN（韋駄天）」のシステム運営を行っております。また、アプリケーションソフトウェアをインターネット経由で貸し出す事業であるASP（Application Service Provider）事業を行っております。



(注) 1. は、関連会社で持分法適用会社

- 平成14年4月1日付で、ナガシマ情報通信株式会社とディーアイエス情報機器販売株式会社が、ディーアイエスナガシマ株式会社を存続会社として合併しております。
- 平成14年4月1日付で当社がディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社を吸収合併しております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	システムインテグ レーション事業 情報機器 卸売等販売事業	83.9 〔 1.1 〕	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。
大阪インターネット(株)	大阪市 中央区	10	情報機器 卸売等販売事業 (事業休止中)	100.0	
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	サポート・ サービス事業	98.5	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス ナガシマ(株)	大阪市 中央区	100	情報機器 店頭小売販売事業	51.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
(株)達城	東京都 千代田区	10	情報機器 店頭小売販売事業	100.0 〔 100.0 〕	
(持分法適用関連会社) アイティーエージェン ト(株)	東京都 中央区	225	情報機器 卸売等販売事業	39.0	当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製 造・販売	(23.1)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )は被所有割合を示しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

平成15年3月期末時点では、1単元当たりの投資金額は50万円を下回っており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しており、今後、個人株主の動向、株価の推移等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け(2000年7月リリース)「iDATEN(韋駄天)」システムを提供し、さらにはASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)をもつて、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制をめざしております。

### (5) 会社の対処すべき課題

景気低迷が長期化し、競争が激化する厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度No.1の意識をもってグループ全体で取

り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務となってきました。一層顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかです。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、そうすることにより、結果として、シェアアップとなり、さらにNo.1ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるDIS-NETを企業戦略のためのITツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めるとともに、強力な協業のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会については、取締役の人数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことができるよう経営体制をとるとともに、適時、適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

監査役については、半数以上を社外監査役とするとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

社外監査役として、当社グループ以外の有識者に就任を要請し、第三者の視点で経営への客観的意見をいただいております。

IRに関して、IR委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会でアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページにIR情報のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。

ホームページのIR情報で月次売上高速報を既に開示しておりますが、平成16年3月期から四半期決算を開示する予定であります。

東証・大証第1部上場を期に、平成12年8月「行動基準」及び「行動指針」を制定し、全役員及び全従業員が法令遵守、企業倫理を厳守するよう意識付けの徹底をはかっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

平成15年3月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役12名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役3名)であります。

当期においては、「情報セキュリティポリシー規程」、「個人情報保護管理規程」及び「営業秘密に関する管理規程」を制定、整備し、情報の管理に万全を期しました。

中堅管理職のなかからメンバーを選抜して「ビジョン2010」プロジェクトチームを作り、当社グループの中期的にあるべき姿を提言させ、ボトムアップによるオープンでフェアな社風が醸成されるようはかりました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、民間設備投資の減少、雇用情勢の悪化、株式市場の低迷、金融機関の不良債権問題再燃などにより、デフレが一層進行するなか、さらにイラク戦争が追い打ちをかけ、景気後退が鮮明となりました。

パソコン業界においては、政府のe-JAPAN計画の進展、ブロードバンドネットワークの普及はありましたが、長引く景気低迷の影響により企業のIT投資抑制で、PC本体の国内出荷台数は前年同期比8%減の984万台で、2年連続の前年割れとなりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、Web販売サイト「iDATEN(韋駄天)」をさらに普及させることで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかっております。4月1日よりディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社を当社が吸収合併し、GMS(大手総合スーパー)向け販売を当社コンシューマ営業部に移管し、営業効率化をはかりました。平成14年4月8日に創立20周年を迎え、記念行事の一環として「DISわあるど2002」としてパソコン総合展示会を名古屋、金沢、松江で開催し、パートナー販売店とのパイプを強めました。日売りが減少するなか、ソリューションビジネスを推進し、LGWAN(総合行政ネットワーク)を契機として官公庁を中心に物件ものの獲得につとめました。

チャレンジ・ミリオン・キャンペーンとして、当年度、当社グループでPC本体の売上台数100万台を目標として販売活動に取り組みました。結果は、惜しくも届きませんでした。各メーカーからの協力も引き出せ、今後の自信につなげることができました。

業界全体が前年割れとなるなか、従来からの当社グループのディストリビューター事業を核とする経営戦略が顧客に支持され、環境悪化にもかかわらず増収を確保しました。同業他社との販売競争激化による売上利益率は引き続いて悪化しておりますが、ローコストオペレーションに徹して、販管費の圧縮に努め、増益を達成しました。

以上の結果、当期の売上高は、3,345億41百万円(前年同期比6.1%増)となり、経常利益は26億23百万円(同28.8%増)となりました。

特別損益で、株式相場的大幅下落により、投資有価証券等の評価損 1 億 6 0 百万円を特別損失処理したため、当期純利益は 1 0 億 1 2 百万円（同 4.6 % 減）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績概況）

##### 〔情報機器卸売等販売事業〕

パソコン本体が伸び悩むなか、モニター・周辺機器・ソフトウェアの伸びでカバーし、増収を確保しました。競争激化で売上利益率は悪化しましたが、販管費の節減努力と売上増加による販管費率の低下で営業利益は増加しました。組織再編でソリューションビジネス推進部にパートナービジネス推進課及び公共ソリューションビジネス推進課を新設し、ソリューション提案で公共マーケットへの拡販をはかりました。また、ディーアイエスシステム販売株式会社と協業プロジェクトを実施し、セキュリティ分野や自治体関連で販促活動を推進しました。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前年同期比 6.4 % 増の 3,151 億 36 百万円となりましたが、営業利益は、同 0.1 % 減の 25 億 9 百万円となりました。

##### 〔情報機器店頭小売販売事業〕

平成 14 年 4 月 1 日にナガシマ情報通信株式会社がディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社として新たに出発しました。

旧ナガシマ情報通信株式会社の小売経営ノウハウが移植されたことにより、「パソコンの館」は黒字転換し、当社グループの収益に大きく貢献することになりました。OA ナガシマ磐田店を閉店し、福井県敦賀市に「パソコンの館」敦賀店をオープンしました。今後も、スクラップアンドビルドで店舗展開をはかる計画であります。

店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比 45.0 % 増の 193 億 7 百万円となり、営業利益は、5 億 3 9 百万円となりました。

##### 〔サポート・サービス事業〕

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業に戦略的に人材を増強しました。「コンタクトセンター」を設置し、従来のコールセンターから、ワンストップソリューションで、さまざまなサービスメニューのなかから必要とする部分だけを選択できる融通性のある、より顧客本位のサービス体制としました。

平成 14 年 11 月、ブロードバンド普及の拡大に対応して、株式会社 NTT ネオメイトと PC のサポート・サービスで互いに協力することで業務提携し、全国ネットのサービス体制が強化されました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比 1.0 % 増の 25 億 24 百万円となりましたが、営業損益は、47 百万円の損失となりました。

##### 〔システムインテグレーション事業〕

システム開発、ネットワーク構築を中心にした事業で、情報機器卸売等販売事業を補完するものとして、金額的にも重要性が低かったため、同事業のなかを含めて表示しておりましたが、セキュリティ関連等を拡販するうえで戦略的に重要であると認識し、今後、区分して表示することとしました。ただ、景気低迷の長期化による企業向けソリューション物件の着手の先送り

があったことと、技術的に見合ったシステム案件がなく競合負けし、売上未達となりました。ディーアイエスシステム販売株式会社は、平成14年12月、品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を取得し、顧客満足度重視の姿勢が公的機関に認められるとともに、品質面の信頼性を高め、今後の営業活動に活かすこととしました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比11.2%減の76億17百万円となり、営業損益は、1億9百万円の損失となりました。

#### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは大幅支出超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入超過で賄いましたので、当連結会計年度末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて22億11百万円減少し、32億円余となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

前年同期は、平成13年3月末、平成14年3月末とも銀行休日であったため、仕入債務の大幅な増減の影響は少なく、営業活動によるキャッシュ・フローは、59億95百万円の収入超過となっております。当連結会計年度は、平成14年3月末が銀行休日、平成15年3月末が通常銀行営業日であったため、前連結会計年度末に未決済であった仕入債務が落ちて仕入債務が大きく減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは、98億51百万円の支出超過となりました。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

前年同期は、設備投資等での有形固定資産の取得による支出4億20百万円、無形固定資産等の増加3億11百万円、差入保証金の増加8億10百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、14億23百万円の支出超過となっております。当連結会計年度は、当社本社ビル取得で14億52百万円支出し、いままで積み立てていた差入保証金の返還がありましたので、差し引き、投資活動によるキャッシュ・フローは、59億2百万円の収入超過となりました。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

前年同期は、長期借入金58億円調達と短期借入金の減少38億29百万円、社債10億円償還などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、14億60百万円の支出超過となっております。当連結会計年度は、前連結会計年度末に未決済であった期末日満期手形が落ちて、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅支出超過となったため、短期借入金の増加及び長期借入金で調達し、財務活動によるキャッシュ・フローは、17億37百万円の収入超過となりました。



当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 18 期 平成 12 年 3 月期	第 19 期 平成 13 年 3 月期	第 20 期 平成 14 年 3 月期	第 21 期 平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	18.5	17.8	19.0	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	14.4	11.9	8.3
債務償還年数 (年)	9.0	1.3	2.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	39.9	30.4	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第 21 期については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (2) 次期の見通し

米イラク戦争に加えて、SARS（新型肺炎）の経済に与える影響が懸念され、先行き不透明感が強まり、厳しい経済環境が続くことが予想されます。企業情報化投資の本格的な回復は見込めないものの、依然、IT投資意欲は底堅いと考えております。今後、セキュリティ、モバイル、ワイヤレス、ブロードバンドなどの本格化に加え、タブレットPCやホームサーバー等ニューコンセプトのPCも新しい用途を開拓していくものと思われまます。IT投資促進税制や、市町村合併促進によるLGWANの実施も、需要喚起となると思われまます。

当社グループといたしましては、ディーアイエステクノサービス株式会社等子会社を通じた顧客サポート・サービスの充実により、顧客満足度を高め、拡販に努めまます。インターネット販売サイト「iDATEN（韋駄天）」の顧客数増加を目指し、合わせてASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）サービスを推進しまます。

既存商品群においては、より質の高いサービス提供とローコストオペレーションでシェアアップをはかり、一方で、セキュリティ、モバイル、ワイヤレス、ストレージなどの新規商品群の開拓をはかり、業績の向上に努めてまいる所存であります。

メーカーとユーザーからより信頼性の高いディストリビューターとなるため、環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証取得をめざすことにいたしました。なお、子会社ディーアイエス物流株式会社では既に取得済みであります。

連結ベースで、売上高3,550億円（前期同期比6.1%増）を予想し、経常利益33億円（同25.7%増）、当期純利益15億50百万円（同53.0%増）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,200		5,411		2,211
受取手形及び売掛金	74,395		77,515		3,119
たな卸資産	20,205		21,420		1,214
繰延税金資産	911		755		156
未収入金	2,487		3,460		973
その他の金	318		404		85
貸倒引当金	131		152		20
流動資産計	101,388	82.5	108,815	79.0	7,427
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	5,215		5,021		193
土地	9,465		8,842		623
その他	799		923		123
有形固定資産計	15,480	12.6	14,787	10.7	693
無形固定資産					
電話加入権	103		103		0
借地権	330				330
ソフトウェア	596		860		263
連結調整勘定	475		536		61
無形固定資産計	1,506	1.2	1,499	1.1	6
投資その他資産					
投資有価証券	573		820		247
繰延税金資産	601		615		13
差入保証金	2,464		10,299		7,835
その他の金	1,521		1,612		90
貸倒引当金	624		736		111
投資その他資産計	4,537	3.7	12,611	9.2	8,074
固定資産計	21,524	17.5	28,899	21.0	7,374
資産合計	122,912	100.0	137,714	100.0	14,802

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	76,124		93,184		17,060
短 期 借 入 金	6,708		5,778		929
未 払 法 人 税 等	774		756		18
賞 与 引 当 金	1,091		1,083		8
そ の 他	1,695		2,392		697
流 動 負 債 計	86,394	70.3	103,195	74.9	16,801
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,760		6,537		1,222
退 職 給 付 引 当 金	403		357		46
役 員 退 職 給 与 引 当 金	307		276		30
そ の 他	898		785		112
固 定 負 債 計	9,369	7.6	7,957	5.8	1,412
負 債 合 計	95,764	77.9	111,152	80.7	15,388
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	539	0.4	406	0.3	132
( 資 本 の 部 )					
資 本 金			9,318	6.8	9,318
資 本 準 備 金			9,501	6.9	9,501
連 結 剰 余 金			7,259	5.3	7,259
その他有価証券評価差額金			79	0.0	79
自 己 株 式			26,158	19.0	26,158
			2	0.0	2
資 本 合 計			26,155	19.0	26,155
資 本 金	9,318	7.6			9,318
資 本 剰 余 金	9,501	7.7			9,501
利 益 剰 余 金	7,781	6.4			7,781
その他有価証券評価差額金	16	0.0			16
自 己 株 式	8	0.0			8
資 本 合 計	26,609	21.7			26,609
負債、少数株主持分及び資本合計	122,912	100.0	137,714	100.0	14,802

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日		増 減 金 額
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
売 上 高		334,541	100.0	315,432	100.0	19,109
売 上 原 価		307,884	92.0	289,388	91.7	18,495
売 上 総 利 益		26,656	8.0	26,043	8.3	613
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,777	7.1	23,970	7.6	193
営 業 利 益		2,879	0.9	2,072	0.7	806
営 業 外 収 益		367	0.1	521	0.1	154
受 取 利 息		120		150		30
販 売 支 援 金		90		42		47
投 資 事 業 組 合 収 益				42		42
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 差 益				182		182
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		10		1		9
そ の 他		146		101		44
営 業 外 費 用		622	0.2	557	0.2	65
支 払 利 息		207		196		10
投 資 事 業 組 合 損 失		117				117
固 定 資 産 除 却 損				96		96
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 損		98				98
そ の 他		199		264		64
経 常 利 益		2,623	0.8	2,036	0.6	587
特 別 利 益				133	0.0	133
貸 倒 引 当 金 戻 入 益				89		89
投 資 有 価 証 券 売 却 益				44		44
特 別 損 失		160	0.0	178	0.0	18
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		160		157		2
店 舗 閉 鎖 に よ る 損 失				20		20
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,463	0.8	1,991	0.6	471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,415	0.4	1,316	0.4	99
法 人 税 等 調 整 額		97	0.0	372	0.1	274
少 数 株 主 利 益		132	0.0			132
少 数 株 主 損 失				14	0.0	14
当 期 純 利 益		1,012	0.4	1,062	0.3	49

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			6,628		6,628
連 結 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金			327		327
役 員 賞 与 ( 内 監 査 役 賞 与 )			104 ( 13)		104 ( 13)
当 期 純 利 益			1,062		1,062
連 結 剰 余 金 期 末 残 高			7,259		7,259
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高					
資 本 準 備 金 期 首 残 高	9,501				9,501
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9,501				9,501
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高					
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	7,259				7,259
利 益 剰 余 金 増 加 高					
当 期 純 利 益	1,012				1,012
利 益 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金	409				409
役 員 賞 与	82				82
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,781				7,781

## (4). 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,463		1,991
2. 減価償却費		1,001		1,123
3. 連結調整勘定償却額		67		60
4. 賞与引当金の増減額		8		51
5. 役員退職給与引当金の増減額		30		19
6. 退職給付引当金の増減額		46		1
7. 貸倒引当金の増減額		132		229
8. 持分法による投資損益		10		1
9. 投資有価証券等評価損		160		157
10. 有形固定資産除却損		17		96
11. 受取利息及び受取配当金		123		150
12. 支払利息		207		196
13. 売上債権の増減額		3,271		7,073
14. 未収入金の増減額		973		1,452
15. たな卸資産の増減額		1,214		3,717
16. 仕入債務の増減額		17,069		8,557
17. 未払消費税の増減額		461		517
18. 役員賞与の支払額		82		104
19. その他		47		219
小 計		8,367		7,553
20. 利息及び配当金の受取額		123		150
21. 利息の支払額		209		197
22. 法人税等の支払額		1,397		1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,851		5,995
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		30		101
2. 投資有価証券の売却による収入		4		79
3. 投資その他の増減額		130		77
4. 有形固定資産の取得による支出		1,349		420
5. 有形固定資産の売却による収入		0		7
6. 無形固定資産等の増減額		420		311
7. 差入保証金の増減額		7,835		810
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入				55
9. 少数株主から子会社株式の取得による支出		6		
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,902		1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		2,325		3,829
2. 長期借入による収入		2,700		5,800
3. 長期借入金の返済による支出		2,873		2,092
4. 社債の償還による支出				1,000
5. 配当金の支払額		409		336
6. 自己株式の増減額		5		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,737		1,460
現金及び現金同等物の増減		2,211		3,112
現金及び現金同等物の期首残高		5,411		2,299
現金及び現金同等物の期末残高		3,200		5,411

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディアイエ物流㈱ ディアイエシステム販売㈱、大阪インターネット㈱ ディアイエテクノサービス㈱ ディアイエナガシマ㈱、㈱達城</p> <p>平成14年4月1日付で、ナガシマ情報通信㈱とディアイエ情報機器販売㈱がナガシマ情報通信㈱を存続会社として合併し、社名をディアイエナガシマ㈱に変更しております。</p> <p>平成14年4月1日付で、当社がディアイエデザインリアル販売㈱を吸収合併しております。</p>	<p>子会社8社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディアイエ物流㈱ ディアイエ情報機器販売㈱ ディアイエシステム販売㈱、大阪インターネット㈱ ディアイエテクノサービス㈱ ディアイエデザインリアル販売㈱ ナガシマ情報通信㈱、㈱達城</p> <p>平成13年11月1日付で、ナガシマ情報通信㈱及び㈱達城を子会社化しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：アイティエージェント㈱</p>	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：アイティエージェント㈱</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>ディアイエ情報機器販売㈱の決算日は従来2月末日でありましたが、3月末日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左  無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  退職給付引当金 同 左  役員退職給与引当金 同 左</p>



(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、10年間で償却しております。ただし、平成11年3月31日以前連結会計年度において発生し、連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度の翌年度以降5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同 左

(追加情報)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金79百万円、繰延税金資産 57百万円及び少数株主持分0百万円が計上されております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	4,826 百万円	4,313 百万円

### 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
投資有価証券(株式)	162 百万円	152 百万円

### 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
定期預金	100 百万円	118 百万円
土地	220 百万円	220 百万円
建物	145 百万円	156 百万円
計	<u>465 百万円</u>	<u>495 百万円</u>

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	10 百万円	763 百万円
-------	--------	---------

### 4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
受取手形	百万円	2,494 百万円
支払手形	百万円	10,084 百万円

### 5. 発行済株式の総数

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
普通株式	16,364,993 株	

### 6. 自己株式の保有数

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
当社		
普通株式	10,945 株	

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
給与及び賞与	8,829 百万円	8,517 百万円
賞与引当金繰入額	1,068 百万円	1,051 百万円
退職給付費用	216 百万円	173 百万円
役員退職給与引当金繰入額	42 百万円	53 百万円
荷造運賃	2,244 百万円	2,292 百万円
賃借料	3,239 百万円	3,237 百万円
減価償却費	966 百万円	1,082 百万円
貸倒引当金繰入額	74 百万円	412 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	3,200 百万円	5,411 百万円
現金及び現金同等物	3,200 百万円	5,411 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
有形固定資産その他 (器具及び備品)		
取得価額相当額	3,568 百万円	4,255 百万円
減価償却累計額相当額	2,707 百万円	2,916 百万円
期末残高相当額	861 百万円	1,339 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
	当 期	前 期
1 年内	589 百万円	642 百万円
1 年超	601 百万円	818 百万円
合計	1,190 百万円	1,461 百万円
支払リース料	424 百万円	765 百万円
減価償却費相当額	374 百万円	663 百万円
支払利息相当額	26 百万円	74 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1年内	75 百万円	86 百万円
1年超	57 百万円	58 百万円
合計	132 百万円	145 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	34	100	65
	(2) 債券			
	(3) その他	5	5	0
	小計	39	105	66
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	159	133	26
	(2) 債券			
	(3) その他	53	37	15
	小計	209	168	41
合 計		253	277	24

- (参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が2百万円あります。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、1億44百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
4		0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	121
非上場転換社債	12
関連会社株式	162

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
投資信託受益証券	-	-	-	43

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	113	327	213
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	113	327	213
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	162	131	31
	(2)債券			
	(3)その他	71	52	18
	小計	233	184	49
合 計		347	511	163

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が 26 百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価下落率が 50%以上のすべての銘柄について 92 百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
79	44	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144
非上場転換社債	12
関連会社株式	152

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
投資信託受益証券	5	5	-	42

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	4,435	3,137	46	175
	ブット(米ドル)	( 221)			
	買建	1,478	1,045	190	60
	コール(米ドル)	( 129)			
合 計					236

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

（4）取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

（6）取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

（1）通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	6,356	4,916	92	136
	プット（米ドル）	（ 229）			
	買建	2,118	1,638	335	145
	コール（米ドル）	（ 189）			
合 計					282

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

（2）金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流(株)、ディーアイエステクノサービス(株)の一部社員、及びディーアイエスナガシマ(株)については、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	1,361 百万円	1,114 百万円
(2)年金資産	631 百万円	559 百万円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	729 百万円	555 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
(5)未認識数理計算上の差異	325 百万円	198 百万円
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	403 百万円	357 百万円
(8)前払年金費用	- 百万円	- 百万円
(9)退職給付引当金(7)-(8)	403 百万円	357 百万円

3.退職給付費用の内訳

	当 期	前 期
(1)勤務費用	166 百万円	147 百万円
(2)利息費用	27 百万円	26 百万円
(3)期待運用収益(減算)	16 百万円	14 百万円
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	43 百万円	16 百万円
(6)退職給付費用	220 百万円	175 百万円

4.退職給付債務の計算基礎

	当 期	前 期
(1)割引率	2.0 %	2.5 %
	なお、期首時点の退職給付債務は2.5%の割引率により算定していたが、割引率の基礎とする長期国債等の利回りの低下に伴い、期末時点の退職給付債務の計算に当たっては2.0%の割引率を用いて計算している。	なお、期首時点の退職給付債務は3.0%の割引率により算定していたが、割引率の基礎とする長期国債等の利回りの低下に伴い、期末時点の退職給付債務の計算に当たっては2.5%の割引率を用いて計算している。
(2)期待運用収益率	2.0 %	3.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
	なお、数理計算上の差異は、発生の翌期より償却することになっている。	同 左



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金	381 百万円	283 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	102 百万円	99 百万円
未払事業税	67 百万円	63 百万円
貸倒引当金	139 百万円	160 百万円
役員退職給与引当金	124 百万円	108 百万円
退職給付引当金	162 百万円	157 百万円
ポイント引当金	30 百万円	57 百万円
延長保証 ( 長期前受収益 )	46 百万円	65 百万円
繰越欠損金	190 百万円	263 百万円
その他	470 百万円	282 百万円
繰延税金資産小計	1,711 百万円	1,537 百万円
評価性引当額	186 百万円	110 百万円
合計	1,525 百万円	1,427 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12 百万円	57 百万円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	1,513 百万円	1,370 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	3.5 %
住民税均等割等	3.1 %	3.2 %
子会社の欠損金	2.8 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 %	
その他	0.3 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5 %	47.4 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 ( 平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入 ) に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率の 42.0 %、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率の 40.5 % であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) は 22 百万円、当期に収益計上された法人税等調整額は 22 百万円、当期純利益は 21 百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は 0 百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	307,870	19,305	484	6,880	334,541		334,541
(2) セグメント間の内部売上高	7,265	2	2,039	736	10,044	10,044	
計	315,136	19,307	2,524	7,617	344,586	10,044	334,541
営業費用	312,626	18,767	2,572	7,726	341,693	10,031	331,662
営業利益	2,509	539	47	109	2,892	13	2,879
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	115,673	7,371	484	2,256	125,785	2,873	122,912
減価償却費	828	99	23	50	1,001		1,001
資本的支出	1,412	6	13	2	1,434		1,434

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,723	13,165	543	315,432		315,432
(2) セグメント間の内部売上高	2,492	148	1,954	4,595	4,595	
計	304,216	13,313	2,498	320,027	4,595	315,432
営業費用	301,899	13,551	2,509	317,961	4,601	313,359
営業利益	2,316	238	11	2,066	6	2,072
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	131,497	8,811	512	140,820	3,106	137,714
減価償却費	1,008	85	30	1,123		1,123
資本的支出	676	22	13	712		712

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築、及びこれらに関連するサービス事業

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「情報機器卸売等販売事業」と「情報機器店頭小売販売事業」「サポート・サービス事業」の3つに区分して、「システムインテグレーション事業については、情報機器卸売販売事業を補完するものとして同事業のなかに含めて表示しておりましたが、同事業は、原価の発生、客先の検収等の状況がその他の情報機器卸売等販売事業と大幅に異なっていること、当期以後の中期経営計画の策定に当たって当社グループが情報機器関連事業において比較優位をはかるうえで重要な分野であること及び事業の種類別セグメント別の損益計算をより厳密に行う必要があること等を考慮して、当連結会計年度より、独自のセグメントとし、事業の種類別セグメントを4つに区分することに変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	293,900	13,165	543	7,822	315,432		315,432
(2) セグメント間の内部売上高	2,395	148	1,954	758	5,257	5,257	
計	296,296	13,313	2,498	8,581	320,689	5,257	315,432
営業費用	293,786	13,551	2,509	8,767	318,615	5,255	313,359
営業利益	2,510	238	11	185	2,074	2	2,072
・資産、減価償却費及び資本 的支出							
資    産	129,402	8,811	512	2,751	141,477	3,762	137,714
減価償却費	954	85	30	54	1,123		1,123
資本的支出	655	22	13	20	712		712

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	当 期	前 期
1 株当たり純資産額	1,621 円 18 銭	1,598 円 56 銭
1 株当たり当期純利益	56 円 03 銭	64 円 91 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。

1 株当たり純資産額	1,593 円 52 銭
1 株当たり当期純利益	59 円 88 銭

( 注 ) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	1,012 百万円	
普通株式に帰属しない金額	96 百万円	
普通株式に係る当期純利益	916 百万円	
期中平均株式数	16,358,711 株	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業務内容は、卸売及び小売業が大部分を占めており、受注システム売上の割合が低いため、生産実績及び受注の状況については記載していません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	前年同期比
情報機器卸売等販売事業	292,666	108.5 %
情報機器店頭小売販売事業	16,097	130.4
サポート・サービス事業	446	137.9
システムインテグレーション事業	5,529	90.2
合 計	314,740	109.1

(注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	前年同期比
情報機器卸売等販売事業	315,136	106.4 %
情報機器店頭小売販売事業	19,307	145.0
サポート・サービス事業	2,524	101.0
システムインテグレーション事業	7,617	88.7
合 計	344,586	107.5

(注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。